

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,978,762	3,486,883	16,471,351
経常利益	(千円)	485,106	154,736	2,106,138
四半期(当期)純利益	(千円)	299,399	102,825	1,239,924
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	288,077	100,529	1,232,016
純資産額	(千円)	10,956,675	8,651,777	11,724,349
総資産額	(千円)	19,041,895	18,102,184	19,826,322
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.44	7.88	84.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.5	47.8	59.1

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、販売力の強化を図るとともに、商品構成、販促施策の充実化を図り、積極的な営業活動を実施してまいりました。

当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、消費税増税後の反動減の影響もあり、受注高は前年同期比31.0%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、前年同期比1.6%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比12.5%減の3,403百万円となりました。また売上高（出荷高）については、12.8%減の3,320百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期比15.3%減の2,064百万円となりました。営業利益については、広告宣伝費は減少したものの主に人件費が増加したことにより、95.5%減の15百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比2.4%減の166百万円、営業利益は2.8%減の121百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ12.4%減の3,486百万円、営業利益は70.5%減の137百万円、経常利益は68.1%減の154百万円、四半期純利益は65.7%減の102百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、13,867百万円となりました。これは、有価証券が600百万円、売掛金が16百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,667百万円、商品及び製品が122百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、4,234百万円となりました。これは、投資有価証券が602百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、18,102百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、9,301百万円となりました。これは、短期借入金が1,500百万円、前受金が73百万円、預り金が70百万円それぞれ増加し、未払法人税等が288百万円、買掛金が164百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、148百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し、9,450百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し、8,651百万円となりました。これは、自己株式の取得及び自己株式の消却により利益剰余金が1,273百万円減少し、自己株式が1,796百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 受注、販売及び仕入の状況

当第1四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	16,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月30日 (注)	1,000,000	16,498,200		1,215,949		1,547,963

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,853,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,632,500	146,325	
単元未満株式	普通株式 12,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,498,200		
総株主の議決権		146,325	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	2,853,600		2,853,600	16.3
計		2,853,600		2,853,600	16.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260,810	2,593,807
売掛金	41,387	57,775
割賦売掛金	6,598,775	6,606,610
有価証券	1,818,851	2,419,249
商品及び製品	1,774,567	1,652,389
原材料及び貯蔵品	33,549	37,403
その他	433,564	499,992
流動資産合計	14,961,507	13,867,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,447,508	1,447,508
その他(純額)	547,095	545,235
有形固定資産合計	1,994,603	1,992,743
無形固定資産		
	61,174	56,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,992,989	1,390,498
敷金及び保証金	741,033	731,217
その他	77,660	65,230
貸倒引当金	2,646	1,315
投資その他の資産合計	2,809,037	2,185,631
固定資産合計	4,864,815	4,234,955
資産合計	19,826,322	18,102,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,153	352,478
短期借入金	-	1,500,000
未払法人税等	372,933	84,222
前受金	1,154,220	1,228,098
預り金	3,684,802	3,754,876
賞与引当金	250,000	124,000
役員賞与引当金	9,660	-
販売促進引当金	129,550	184,420
割賦未実現利益	1,026,683	1,030,672
資産除去債務	57,066	74,001
その他	736,608	969,133
流動負債合計	7,938,679	9,301,904
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	156,561	141,780
繰延税金負債	192	182
固定負債合計	163,293	148,502
負債合計	8,101,973	9,450,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	11,263,954	9,990,444
自己株式	2,475,252	4,272,018
株主資本合計	11,712,907	8,642,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,442	9,146
その他の包括利益累計額合計	11,442	9,146
純資産合計	11,724,349	8,651,777
負債純資産合計	19,826,322	18,102,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,978,762	3,486,883
売上原価	1,418,423	1,303,738
売上総利益	2,560,338	2,183,145
販売費及び一般管理費	2,092,782	2,045,329
営業利益	467,555	137,815
営業外収益		
受取利息	873	746
受取配当金	1,165	2,872
信販取次手数料	14,173	14,351
雑収入	1,632	2,873
営業外収益合計	17,843	20,843
営業外費用		
支払利息	-	536
自己株式取得費用	-	2,910
雑損失	292	477
営業外費用合計	292	3,923
経常利益	485,106	154,736
特別損失		
固定資産除却損	4	4,847
特別損失合計	4	4,847
税金等調整前四半期純利益	485,101	149,888
法人税、住民税及び事業税	225,802	71,357
法人税等調整額	40,099	24,294
法人税等合計	185,702	47,062
少数株主損益調整前四半期純利益	299,399	102,825
四半期純利益	299,399	102,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,399	102,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,322	2,296
その他の包括利益合計	11,322	2,296
四半期包括利益	288,077	100,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,077	100,529
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	27,734千円	27,464千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,350	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,335	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、5月1日に実施いたしました。この結果、自己株式が2,733,715千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、5月30日に実施いたしました。この結果、自己株式が937,000千円、利益剰余金が937,000千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,808,568	170,193	3,978,762		3,978,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,661	5,661	5,661	
計	3,808,568	175,855	3,984,424	5,661	3,978,762
セグメント利益	340,974	125,377	466,351	1,203	467,555

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,320,734	166,149	3,486,883		3,486,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,999	5,999	5,999	
計	3,320,734	172,148	3,492,883	5,999	3,486,883
セグメント利益	15,455	121,921	137,377	438	137,815

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.44	7.88
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	299,399	102,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	299,399	102,825
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645,018	13,041,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	高	真理子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。